

## 国 別 動 向

### 欧 米 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気は減速傾向

米国経済の動きをみると、夏場以降個人消費が増勢一服となったこともあって実質GNP成長率が第3四半期に前期比年率+1.9%<sup>(注)</sup>と低い伸びにとどまった(第1四半期+10.1%、第2四半期+7.1%)のに続き第4四半期も「せいぜい前期並みの伸び」(グリーンSPAN元CEA委員長等)と予想されるなど、景気は年前半に比べかなり減速してきている。もっとも、物価が落ち着いていること等からこうした最近の景気減速をただちにリセッションに向かう兆しと受けとる向きは少なく、「拡大局面でよくみられる一時的な現象」(ボルカー連邦準備制度理事会議長)との見方が一般的である。

(注) これを需要項目別にみると、設備投資が底固い伸び(実質GNP成長率寄与度<年率>+1.9%)を示したほか在庫投資も大幅増(同+2.4%)となったものの、個人消費の増勢が著しく鈍化した(同+0.3%)。また純輸出もさらに落込んだ(同-3.7%)。なお、以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断わらない限り前月(期)比(季節調整済み)。

そこで最近の主要経済指標

をみると、鉱工業生産は9月に22ヵ月ぶりの減少をみたあと10月も前月比横ばいにとどまった(9月△0.5%→10月0.0%)。これにはGMのスト(米国9月、カナダ10月)により自動車部門が減産を余儀なくされたという特殊事情も影響しているが、他の業種でも夏場の売行き伸び悩みに伴う在庫増に対応し家具、家電、建設資材等を中心に生産調整を行う向きが少なくなかったことも響いているものとみられる。

こうした生産動向を映じ製造業稼働率は、9、10月の2ヵ月連続して低下(8月82.8%→9月82.2

#### 米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1983年	1984年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.6 ( 6.4)	163.1 ( 12.9)	165.7 ( 9.2)	166.1 ( 9.4)	165.2 ( 7.4)	165.2 ( 6.6)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	227.3 ( 10.2)	276.2 ( 22.5)	273.3 ( 16.7)	265.0 ( 15.8)	278.4 ( 10.0)	247.8 (△ 2.8)
小売売上高* (月平均・億ドル)	978.3 ( 9.2)	1,083.5 ( 11.7)	1,073.1 ( 8.5)	1,066.1 ( 8.5)	1,078.7 ( 8.4)	1,077.2 ( 6.7)
乗用車売上げ (千台)	9,181 ( 15.1)	2,895 ( 15.7)	2,448 ( 9.4)	815 ( 10.0)	743 ( 5.4)	902 ( 4.8)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,703 ( 60.4)	1,895 ( 12.1)	1,662 (△ 6.7)	1,554 (△ 17.0)	1,679 ( 0.0)	1,515 (△ 9.4)
個人所得* (年率・億ドル)	27,442 ( 6.2)	29,846 ( 10.0)	30,468 ( 10.3)	30,454 ( 10.3)	30,679 ( 10.2)	30,855 ( 9.6)
失 業 率* (%)	9.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3
消費者物価指数 (1967年=100)	298.4 ( 3.2)	309.7 ( 4.3)	313.1 ( 4.2)	313.0 ( 4.2)	314.5 ( 4.2)	315.3 ( 4.2)
同* (前期・月比%)		< 0.9>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	303.1 ( 1.3)	311.4 ( 3.3)	310.8 ( 2.1)	310.9 ( 2.0)	309.5 ( 1.4)	309.4 ( 1.1)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.3>	< 0.2>	<△ 0.1>	<△ 0.2>	<△ 0.2>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,004.9 (△ 5.5)	531.0 ( 9.0)	556.6 ( 10.6)	180.4 ( 8.8)	181.8 ( 5.3)	183.9 ( 7.9)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,698.8 ( 5.9)	830.4 ( 27.6)	922.2 ( 31.6)	279.0 ( 17.5)	308.2 ( 31.3)	275.7 ( 8.3)
貿易収支* (前年同期実績)	△ 693.9 (△ 426.9)	△ 299.4 (△ 163.7)	△ 365.7 (△ 197.6)	△ 98.6 (△ 71.6)	△ 126.5 (△ 62.2)	△ 91.8 (△ 84.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。

2. \*印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル ・ファンド ・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月 %)	社債 ・ 利回り (ムーディ A格債 期中平 均%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ) 率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ) 率 (%)	期中 平均 残高	期中 平均		
84年6月中 平均	8.2	7.6	14.3	11.06	9.94	13.55
7 "	7.7	7.0	9.2	11.23	10.13	13.44
8 "	4.1	5.8	9.7	11.64	10.49	12.87
9 "	1.9	5.9	7.8	11.30	10.41	12.66
10 "	△ 0.2	6.2	9.6	9.99	9.97	12.63
11 "	2.0	9.6	7.8	9.43	8.79	12.29
84年10月 第1週	2.4	/	—	11.20	10.23	12.62
" 2 "	1.3	/	10.2	10.01	10.11	12.52
" 3 "	0.6	/	—	10.22	9.98	12.51
" 4 "	0.5	/	8.0	9.45	9.54	12.54
" 5 "	0.1	/	—	9.73	—	—
11月 " 1 "	—	/	—	—	9.38	12.48
" 2 "	0.3	/	11.9	9.87	8.82	12.45
" 3 "	0.0	/	—	9.55	8.73	12.41
" 4 "	0.9	/	5.9	9.47	8.59	12.21
" 5 "	2.0	/	—	9.00	8.43	12.04

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M<sub>1</sub>は月曜日(2月2日、同時積立方式への移行に伴う)、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

％→10月 82.1％)した。この間、失業率は9、10月横ばいとどまったあと、11月は低下をみた(9月 7.3％→10月 7.3％→11月 7.0％)。

一方需要面についてみると、小売売上高は、7、8月連続減少をみたあと9月は自動車売上げの好伸等から持直したものの、10月には衣料品等非耐久財の減少もあってほぼ横ばいとどまった(9月 1.2％→10月 △0.1％)。また住宅着工件数も総じて減少傾向にあり(8～10月の前3ヵ月比 △12.5％)、10月のそれ(年率 1,515千戸)は82年11月以来の低水準となった。さらに民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、9月には4ヵ月ぶりに増加に転じたものの、10月には再び大

幅な減少をみた(9月 +5.0％→10月 △11.0％)。この間総事業在庫(全産業ベース)は、7～8月中かなりの積上りをみたあと、9月には前月に比べるとやや小幅の増加にとどまった(7月 +45.3億ドル→8月 +51.5億ドル→9月 +32.7億ドル)。

## 物価は落ち着き基調持続

物価面をみると、卸売物価(最終財)は、9月は食料品・エネルギー価格の下落から、10月は資本財の値下りからそれぞれ低下をみた(9月 △0.2％→10月 △0.2％)。また消費者物価も、9月は食料品の値下げから、10月は光熱費の下落もあって、それぞれ落ち着いた推移を示した(8月 +0.5％→9月 +0.4％→10月 +0.4％)。

国際収支面をみると、9月の貿易収支(センサスベース)は輸入が原材料、工業製品中心に急増をみたことから本年7月に次ぐ既往2番目の大幅赤字を記録、10月にはさすがに輸入が反動減となったこともあり赤字幅は縮小したものの、なお前半頃に比べると高水準にある(9月 △126.5億ドル→10月 △91.8億ドル)。

## 連邦準備制度、公定歩合を引下げ

連邦準備制度は秋口以降、市場調節に当たってはそれまでに比べやや緩目の運営姿勢に転じていたが11月21日には、公定歩合を9.0％から8.5％と本年4月の引上げ措置以前の水準に戻す旨決定した(詳細は「要録」参照)。公定歩合引下げは82年12月14日(9.0％→8.5％)以来ほぼ1年11ヵ月ぶりである(本年4月9日に0.5％引上げ <8.5％→9.0％>)。今次措置は、マネーサプライの落ち着きと物

値安定基調が続く中で景気拡大テンポがこのところかなり鈍化してきたことに対処してとられたものとされている。

こうした状況下金融市場の動向をみると、短期市場金利は、10～11月を通じ低下傾向をたどり（CD〈3ヵ月市場〉レート10月5日週11.02%→10月最終週9.82%→11月最終週8.81%）、これを映じて、大手商業銀行のプライム・レートも10、11月中4回にわたって計1.5%引下げられた（10月初12.75%→11月末日11.25%）。また、長期金利も11月央頃、財政赤字拡大懸念（行政管理予算局の見通し84年度1,753億ドル→85年度2,050億ドル）の台頭から一時強含む場面もみられたが、この期間を通してみると低下をみた（長期国債〈20年もの〉10月5日週12.40%→10月最終週11.74%→11月16日週11.84%→11月最終週11.54%）。

この間、ニューヨーク株価（ダウ工業株30種平均）は、10月中市場金利の低下を好感して強含んだが11月入り後は景気減速に伴う企業収益悪化懸念や設備投資優遇税制の廃止をうたった財務省の税制簡素化案（「要録」参照）の発表が嫌気されたことなどから一転軟調地合で推移した（9月末1,206.71ドル→10月末1,207.38ドル→11月末1,188.94ドル）。

## ◇ 西ドイツ

### 景気の足取りは着実味を増す

最近の西ドイツ経済をみると、輸出の増勢持続に設備投資の持直しも加わって景気回復の足取りは着実さを増してきている。このため先行きの景気見通しについても楽観的な見方がふえつつあり、例えば政府の諮問機関である経済専門委員会では「本年の実質成長率は+2.5%、また明85年は+3%の成長も可能」（11月発表年次報告）としている。

そこで最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産（建設を除く）は夏場以降自動車、機械、エレクトロニクス等投資財関連を中心に労働争議に伴う損失を取戻すべく残業増等により増産を図る向きが多かったことから急増をみており（4～6月

△4.7%→7～9月+6.1%）。こうした生産の急回復を受けて製造業稼働率も9月には80年央以来の高水準に達した（3月80.9%→6月76.2%→9月82.2%）。

一方需要面をみると、輸出受注数量は労働紛争終息後再び米国、EC域内向けを中心に大幅増をみている（4～6月△2.6%→7～9月+8.0%）。また設備投資も国内投資財受注の持直し傾向（4～6月△5.1%→7～9月+6.5%）からみて輸出好調業種中心に再び上向いてきているものとみられる。ただこの間個人消費は引続き盛上りを欠いている（小売売上数量、3～5月△1.4%→6～8月△0.3%）ほか、住宅投資も政府の住宅建設促進策の効果一巡等から減少傾向を続けている（住宅受注数量、5～6月△4.2%→7～8月△3.7%）。

こうした状況下雇用情勢をみると、建設業や造船、石炭等構造不況業種では依然雇用調整の動きが続いているものの、自動車、機械等投資財部門での雇用増を主因に失業者数が秋口に入り僅かながらも減少をみていることから（8月2,313千人→9月2,305千人→10月2,281千人）、「労働市場にも幾分明るさがみえてきた」（フランク連邦雇用庁長官）との見方が出始めている。

### マルク安の影響から物価はやや上昇、貿易収支は大幅改善

物価動向をみると、生産者物価（原計数）、生計費指数（同）とも8、9月中は食料品価格の落ち着き等もあってほぼ保合いないし小幅の上昇にとどまったあと、10月にはマルク安を映じた輸入エネルギー価格の上昇から幾分高目の上昇を示した（生産者物価、8月0%→9月+0.3%→10月+0.5%、生計費指数、同△0.2%→+0.1%→+0.6%）。もっとも前年比ではいずれも引続き安定圏内の動きとなっている（10月、生産者物価+3.1%、生計費指数+2.1%）。

この間貿易収支は、米国、EC域内向けを中心とした輸出の好伸を主因に黒字幅を一段と拡大、10月には既往最高の黒字を記録した（8月+54.2億マルク→9月+51.9億マルク→10月+68.3億マルク）。

## 西ドイツの主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	95.3 (△ 3.0)	96.1 (○ 0.8)	94.9 (△ 1.2)	100.7 (○ 5.1)	101.6 (○ 7.4)	100.2 (○ 5.0)	100.3 (○ 3.3)	
製造業設備稼働率*(%)	75.5	80.5	76.2	82.2			82.2	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	94 (△ 6.0)	96 (○ 2.1)	99 (○ 5.3)	104 (○ 8.3)	103 (○ 9.6)	104 (○ 8.3)	104 (○ 6.1)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	95 (△ 4.0)	96 (○ 1.1)	96 (△ 1.0)		96 (○ 5.5)	97 (○ 3.2)		
失業者数*(千人)	1,833	2,258	2,275	2,307	2,309	2,313	2,305	2,281
失業率*(%)	7.5	9.1	9.2	9.3	9.3	9.3	9.3	9.2
未充足求人数*(千人)	105	76	85	89	89	89	92	96
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	113 (○ 5.6)	118 (○ 4.4)	119 (○ 2.6)		118 (○ 0)	122 (○ 3.4)		
生計費指数 (全家計、1980年=100)	111.9 (○ 5.3)	115.6 (○ 3.3)	118.3 (○ 2.9)	118.3 (○ 1.8)	118.4 (○ 2.2)	118.2 (○ 1.7)	118.3 (○ 1.5)	119.0 (○ 2.1)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	114.1 (○ 5.8)	115.8 (○ 1.5)	118.9 (○ 3.1)	119.4 (○ 2.8)	119.3 (○ 3.2)	119.3 (○ 2.6)	119.7 (○ 2.7)	120.3 (○ 3.1)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,741 (○ 5.9)	1,859 (○ 6.8)	1,909 (○ 4.7)	1,933 (○ 4.4)	1,911 (○ 4.1)	1,927 (○ 4.5)	1,933 (○ 4.4)	1,944 (○ 4.8)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(○ 6.7)	(○ 8.2)	(○ 1.3)	(○ 2.6)	(○ 1.4)	(○ 1.0)	(○ 2.6)	
〃 (M <sub>3</sub> )	(○ 7.3)	(○ 5.7)	(○ 3.7)	(○ 3.9)	(○ 3.2)	(○ 3.4)	(○ 3.9)	
輸出* (FOB、億マルク)	4,277.4 (○ 7.8)	4,323.4 (○ 1.1)	380.5 (○ 8.4)	418.0 (○ 15.8)	404.1 (○ 14.6)	422.1 (○ 17.2)	427.9 (○ 15.7)	433.9 (○ 18.3)
輸入* (CIF、億マルク)	3,764.6 (○ 2.0)	3,903.6 (○ 3.7)	351.7 (○ 11.1)	369.3 (○ 12.6)	364.1 (○ 14.0)	367.9 (○ 14.4)	376.0 (○ 9.6)	365.6 (○ 10.0)
貿易収支* (億マルク)	512.8 (○ 277.2)	419.8 (○ 512.8)	28.8 (○ 34.2)	48.7 (○ 32.9)	40.0 (○ 33.3)	54.2 (○ 38.4)	51.9 (○ 26.8)	68.3 (○ 34.3)
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	355.5 (○ 340.2)	299.4 (○ 355.5)	312.6 (○ 323.7)	270.2 (○ 308.4)	296.3 (○ 314.0)	297.4 (○ 300.5)	270.2 (○ 308.4)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

## 金利は長短とも一段と低下

ブンデスバンクでは「マルク安を映じて輸入物価上昇テンポが加速しているなど現在の物価安定の基盤は決して確実なものとは言い難く、ここで政策金利を引下げれば再びインフレ心理を目覚めさせることにもなりかねない」(ペール総裁)として当面基本的な政策スタンスを変更する意向はない旨表明しているが、11月に入ってからの市場調節態度をみると米国金利の低下傾向を背景に従来に比べればやや緩目のスタンスに改めているやうかがわれる。

このため金融市場では、短期金利が9月後半か

ら10月前半にかけて一時強含んだものの、その後はほぼ一貫して低下、11月下旬にはコール(1ヵ月物)が約1年半振りにロンバート・レートを下回る水準となった(9月末5.70%→10/5日5.88%→10月末5.75%→11/29日5.48%)。また長期金利も米国金利の低下、財政赤字の縮小、非居住者に対する債券利子源泉課税撤廃(11月号「要録」参照)に伴う対内証券投資増加等を背景にさらに低下、11月下旬の国債(残存6年物)利回りは79年4月以来の低い水準となった(9月末7.65%→10月末7.31%→11月末7.10%)。

## ア ジ ア 諸 国

## ◇ 香 港

## 景気は引続き拡大

最近の香港経済は、輸出の好伸持続に加え、内需も設備投資、住宅投資を中心に回復傾向を強めるなど、引続き拡大基調をたどっている。このため「84年の実質成長率は政府の当初見通し(+6.3%)をかなり上回る8%程度となろう」(ブルームリッジ財務長官)との見方が聞かれるに至っている。

内需面では個人消費が雇用者所得の増加や最近の物価の鎮静傾向を映じて引続き堅調裡に推移している(実質個人消費前年比、84年当初見通し+7.0%→改訂見通し+8.0%)。また民間投資のうち商業ビル建設は不振を続けているものの、住宅建設投資が小規模住宅を中心に増加に転じているほか、工業設備投資も高受注残を抱える電機・電子部品等関連業種を中心に当初見通しを大きく上回る増勢を示している(工業用設備投資同+6→+17%)。

輸出は、主力米国向けが貿易摩擦問題等を抱え

た繊維製品の増勢鈍化傾向にもかかわらず、電子部品、家電を中心になお高目の伸びを持続しているほか、中国向けも同国の建設投資、消費需要の増大や外貨事情の好転から電機、繊維製品を中心に一段と増勢を強めているため、全体では前年比3割前後の増加を続けている。このため、貿易収支は資本財・中間財を中心とする輸入の高水準持続にもかかわらず改善傾向を示しており、7～9月には77年7～9月以来の黒字を記録した(84/4～6月△3.5億ドル→7～9月3.9億ドル→10月0.9億ドル)。

消費者物価は、為替相場の安定や農産物価格の落ち着きを主因に、7～9月の上昇率が前年比+8.7%と約1年振りに1桁台となったあと、10月には同+4.3%と一段と低下するなど、安定の度を強めている。

この間、中英両国政府は2年間に及ぶ交渉のあと、9月26日香港の将来について97年以降も50年間は社会・経済の現行制度を大きく変更しないこと等を骨子とする合意文書に仮調印を行った(本調印は85年1月の予定)。こうした中英交渉の進展を好感して香港ドル相場が安定基調を強めたほか米ドル金利も低下してきたこと等から、3月以降急騰をみえてきたプライムレートは8月以降5次にわたり引下げられた(7月7日17%〈最近時

## 香港の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年				
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月
実質GDP		1.1	5.9	—	—	—	—	—
産業用電力消費量		0.2	9.0	14.2	19.3	9.9	8.4	n.a.
CPI		10.8	9.6	11.2	10.7	10.0	8.7	4.3
貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	209.8 (△4.0)	219.5 (△4.6)	62.6 (△19.2)	58.8 (△30.3)	69.2 (△29.9)	77.3 (△31.9)	26.0 (△30.3)
	うち地場輸出 (前年比・%)	136.7 (△4.9)	142.6 (△4.1)	40.2 (△17.3)	36.1 (△27.8)	44.2 (△26.3)	50.1 (△27.8)	15.9 (△23.3)
	輸入 (前年比・%)	235.3 (△4.9)	240.1 (△1.9)	67.8 (△18.3)	62.6 (△21.0)	72.7 (△21.4)	73.4 (△19.3)	25.1 (△22.6)
	貿易収支 (前年同期)	△25.5 (△29.5)	△20.7 (△25.5)	△5.3 (△5.7)	△3.8 (△6.6)	△3.5 (△6.6)	△3.9 (△2.2)	△0.9 (△0.5)

→11月26日 11.5%)。

## ◇ インドネシア

### 前年度をやや上回る成長見通し

最近のインドネシア経済をみると、国内開発計画の繰延べや設備投資優遇税制の廃止などを背景に建設・設備投資の落ち込みが目立っているものの、農業生産が好調を維持しているほか、一次産品・同加工品、工業製品輸出も先進工業国向けを中心に急速に持ち直しているため、景気は緩慢ながらも引続き回復傾向をたどっている。こうした状況下、84年は前年(+4.2%)をやや上回る +4.5%程度の成長(スンコノ大蔵次官)が見込まれている。

農業生産は、好天に恵まれたため、主力の米穀生産が2,550万トン(前年比+6.4%)と当初見通し(2,500万トン、同+4.2%)を上回る豊作が確実視されているほか、コーヒー、天然ゴム等についても収量の増加が見込まれるなど、順調に推移している。一方、鋳工業生産は、先進工業国からの需要増大に伴い合板・製材、アルミ・インゴット等輸出関連業種中心に引続き増加している。この間原油生産は、春先にかけてペルシャ湾情勢の緊迫化を眺めた消費国の在庫増しなどを背景に増加したが、その後は先進国の在庫取崩しなどを映じ

て伸び悩んでいる。

消費者物価は、更年後相次いで実施された国内石油製品価格の引上げ(1月)や公務員給与の凍結解除(2月)、電力料金等各種公共料金の引上げ(2~4月)などから前年比2桁の上昇を続けていたが、7~9月には穀物の豊作に伴う国内食料品価格の落ち着きを主因に約1年半振りに前年比1桁への騰勢鈍化をみている(83/1~3月 +9.3%→84/1~3月 +12.9%→4~6月 +11.4%→7~9月 +9.5%)。

貿易動向をみると、輸出は主力の原油がこのところ伸び悩んでいるものの、天然ゴム、コーヒー等非石油一次産品やアルミ・インゴット、合板、繊維などの工業製品が好伸を続けている(非石油一次産品・工業製品輸出額前年比、1~6月 +25.4%)。一方輸入は、豊作(食料品)のほか既往プラントの能力拡充(石油製品)、国内投資の不振(機械等)などの影響から大幅な減少をみている。このため、貿易収支は黒字基調を維持しており、84年度(84/4月~85/3月)の総合収支は前年度(+2百万ドル)を大幅に上回る6億ドル程度の黒字が見込まれている(A. Siregar 中銀総裁、11月発言)。また外貨準備も本年入り後順調な回復をみている。

政策面では、財政赤字の圧縮および対外バラン

### インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年				
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
実質 GDP		2.2	4.2	—	—	—	—	—
原油生産		△ 16.5	3.4	16.2	12.2	30.2	9.3	2.5
CPI		9.5	11.8	13.4	12.0	12.1	11.4	9.5
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	222.9 (△ 11.4)	211.5 (△ 5.1)	57.0 ( 11.4)	58.4 (△ 5.3)	108.9 ( 13.4)		n.a.
	輸入 (前年比・%)	168.6 ( 27.0)	163.5 (△ 3.0)	35.7 ( 2.1)	33.0 (△ 34.3)	68.2 (△ 24.9)		n.a.
	貿易収支 (前年同期)	54.3 ( 118.9)	48.0 ( 54.3)	21.3 ( 16.2)	25.4 ( 11.4)	40.7 ( 5.2)		n.a.
外貨準備高(末残・億米ドル)		42.0	48.4	45.4	48.4	51.3	53.7	58.2

---

スの改善を狙った年初来の緊縮措置の影響により民間投資が予想を上回る落込みを示した(投資調整庁による投資認可額前年比、1～8月  $\Delta 44.6\%$ )ため、政府は外国人労働者の参入規制緩和策(9月)、内外投資申請手続の簡素化措置(10月)等を

打出しているほか、これまでのところ進捗に遅れのみられる開発関連支出についても、「今後は予算の全額消化を図る」(スハルト大統領)方針に転換している。